

地域デザインフォーラム・ブックレット

No.17

元気な学生まちづくり

大東文化大学・板橋区
地域デザインフォーラム

地域デザインフォーラム・ブックレット

- No.1 コミュニティビジネスが地域を変える
- No.2 板橋区民のコミュニティ意識調査
- No.3 高齢者の社会参加の促進
- No.4 産学公連携による学生ベンチャー支援
- No.5 イノベティブな板橋をつくる—現代産業集積の研究—
- No.6 コミュニティビジネスと地域の活性化
- No.7 板橋区と大東文化大学の地域に開かれた「知の資源」
- No.8 高齢者の社会参加の促進—総集編—
- No.9 政策評価制度
- No.10 産業振興ビジョン策定に向けて
- No.11 住民参加
- No.12 新しい市民大学をめざして
- No.13 政策評価制度（総集編）
- No.14 地域の産業振興—ビジョン策定を受けて—
- No.15 協働社会の実現に向けて
- No.16 板橋コミュニティ・カレッジ構想
- No.17 元気な学生まちづくり

地域デザインフォーラム・ブックレット

No.17

元気な学生まちづくり

大東文化大学・板橋区
地域デザインフォーラム

地域デザインフォーラムブックレットの刊行にあたって

第4期地域デザインフォーラムが始動

第4期地域デザインフォーラム（2006年4月から2008年3月まで）が、大東文化大学教員11名、板橋区職員12名が参加して、①危機管理対策、②少子化対策、③地域住民・地域社会が元気になるまちづくり、の3テーマを設定し、活動を開始した。

21世紀に入り、日本社会は歴史的、構造的な大転換期を迎えている。この構造変革の主要なキーワードは大胆な規制緩和であり、ハイテクノロジー、高度情報システム、グローバリゼーション、地方分権、少子高齢、そして地球環境問題などである。このような日本社会の変化のなかで地域社会を取り巻く環境も大きく変貌し、対応の転換を迫られている。これからの地域社会の形成には、産学公民の連携による対応が不可欠である。

このような視点の下に、大東文化大学と東京都板橋区は、新しい時代に向けて克服すべき地域社会の課題に連携・協力して取り組み、心豊かにいきいきと生活できる板橋を創造することを目指して「地域デザインフォーラム（地域連携研究）」を推進することを協定し、2000年5月に、（一）「板橋区は、幅広い区民とのパートナーシップを基本理念として、共同研究を通じた「再生板橋」の創造によって、区民の信頼に応え」、（二）「大東文化大学は、「地域社会に開かれた大学」という使命に基づき、教育研究機能の提供を通じて地域社会への貢献を図り」、もって（三）「板橋区と大東文化大学は、この協力関係を地域社会に積極的に広げることにより実りある成果の達成を目指」すという3点を合意し、具体的な共同研究プロジェクトをスタートさせた。

地域デザインフォーラムは、大東文化大学と板橋区との協働事業であり、分権型社会の実現に向けて克服しなければならない地域社会のさまざまな課題について、大学教員と区職員が共同研究員となり、対等な立場で協力し、課題解決の方策に取り組む共同研究事業である。具体的には、さまざまな分野についての自治体政策を企画・立案・実施するうえにおいて課題となっているテーマに関して共同研究員が実態調査や住民アンケートを実施、区調査データ・資料等の分析、他自治体の事例等の調査研究などを行い、それらを通して研究成果を取りまとめ、それを公表し、区政に反映させていくものである。これまで第1期(2000～2001年度)、第2期(2002～2003年度)、第3期(2004～2005年度)を終了し、第4期は、さらなる重点課題研究に取り組んでいる。

第1期および第2期では、大東文化大学・板橋区双方からそれぞれ12名程度が参加し、3つの分野別分科会(①まちづくりとコミュニティ、②高齢者福祉、③産業振興)を組織し、調査研究活動を行った。その成果は、第1期は中間および最終報告書、第2期はブックレット方式による分科会別分冊(中間および最終)報告書(ブックレットNo.1～8)としてそれぞれ公表したほか、板橋区・大学・住民への報告会を開催して詳細を紹介した。とくに2003年10月にはそれまでの研究成果を『行政・大学連携による新しい政策形成』(ぎょうせい)というタイトルで公刊した。板橋区では、これらの政策提言を真摯に受け止め、可能なものから区政に反映していくという対応をとっている。第3期は、それまでの3分野別分科会を再編し、板橋区政でとくに優先度が高かった①政策評価制度、②産業振興ビジョン、③住民参加の促進、④コミュニティカレッジの4つの政策課題にテーマを設定し、研究を行った。大学16名、板橋区13名が共同研究員として参加し、研究成果を取りまとめて2005年3月に中間報告(ブックレットNo.9～12)、2006年3月に最終報告(ブックレットNo.13～16)をいずれもブックレット方式で公表したほか、同年5月に2年間の集大成としての報告会を開催し、広く公開した。第4期地域デザインフォーラムは、上記の共同研究成果を踏まえて、さらなる成果

を目指し、活動している。そしてこの度、同地域デザインフォーラム第3分科会がその研究成果の一端を中間報告としてブックレットNo.17「元気な学生まちづくり」にまとめた。このブックレットが、まちづくり、地域づくり、商店街づくりなど、地域課題としてのコミュニティ再生に広く関心をもつ行政関係者はもとより、一般の市民にも活用されることを期待している。

2007年3月

第4期地域デザインフォーラム研究員一同

目 次

序 文	1
第1章 μ プランの基本構想と推進	3
第2章 市民参加のまちづくりを考える前提	13
第3章 コミュニティ形成の諸条件：社会関係調査への序論	39
第4章 地域の概況	47
第5章 地域資源と生活交通による「不動通り」の活性化	53
第6章 板橋区協働データベースとインターネットラジオ	59
第7章 地域活性化のための公園の有効活用	67
第8章 地域学習センター創設の可能性	79
第9章 μ プランにおける商業集積活性化に関する若干の示唆	86
第10章 地域課題解決型産業による地域の活性化	95
第11章 板橋区における観光振興について	102

執筆者一覧

序 文

大東文化大学には学部学生が通う2つのキャンパスがあり、そのうちのひとつである板橋校舎は東京都板橋区に所在する。都営地下鉄三田線「西台駅」と東武東上線「東武練馬駅」の中間よりやや西台寄りに位置し、どちらの駅からも徒歩では約15分から20分かかる。この両駅近辺までを南北にほぼ直線で結ぶ約2kmの道路が「不動通り」である。板橋校舎はこの沿道傍に立地しており、大東文化大学はこの地域にとりいわば地元の大学である。

全学では約1万3000人の学生が在籍しており、板橋校舎には現在、一部の学部を除く3・4年生の学部学生、大学院生のほか、同一敷地内の高校の生徒、教職員を合わせて約7000人以上がいる。近隣在住の学生、教職員も少なくない。ところが、大東文化大学の学生の大多数にとって、この「不動通り」地域はスクールバスで通過するだけにすぎない。

第4期地域デザインフォーラム第3分科会では、地元であるこの「不動通り」地域に注目し、大東文化大学の学生の若い力を結集して元気なまちづくりを試みることにした。「不動通り」を含め、対象となるこの地域における主要道路の地図上の形状がギリシャ文字の μ （ミュー）にいくらか似ていることから、同分科会の研究を「 μ プラン」と名称することにした。

今日、社会性を兼ね備えた自己成長が学生に求められるようになってきた。大学がそれに応えるには、学生が地域社会に接する機会をつくるのが効果的である。学生が積極的に地域社会に関心をもつようになれば、より多くの若い力の潜在力を動員できる。大学周辺における地域の課題をより多くの者が共有することで、これまでにない展開の可能性も期待できる。学生自身は地域づくりへの参画を通じ潜在能力を開発でき、地元地域は若い力による可能性を期待できる。

この地域に学生が目を向けるにはまず、「不動通り」を歩いてみるのが第一歩である。ところが、外見上、どうも眞面目に見て

も学生が歩きたくなる要素は見出し難い。そこには何が欠けているのか。そもそも学生が歩きたくなるまちとは客観的にどのようなまちなのか。第一歩を踏み出すことはかなり難しい。しかし、そうであるほど、その追求過程から興味深い地域の課題と解決への方法のヒントが得られるかもしれない。

このような問題意識から、第4期の研究テーマとして「不動通り」を中心とした地域の元気なまちづくり「 μ プラン」を提案した。結果的に比較的多くの研究協力者が得られ（経済学部3名、法学部1名、文学部1名、経営学部2名、区役所4名）、この課題への関心が決して小さなものでないことが改めて確認できた。

予算や財政など厳しい制約条件下、本年度を基礎研究期間に位置づけ、自由な精神にもとづく自由な研究の推進を心掛けた。本書はその成果物である。新規研究員もあり、目標到達度は各自の当初予定と比して様々であろう。それも研究成果のひとつの有り様だろう。次年度は実行可能性という条件をひとつ加え、この研究を活性化し実りあるものにすることを計画している。

当分科会は引き続き、ハード面、ソフト面双方ともきわめて困難なテーマに取り組んでゆくことになった。学生が育ち育てられるまちをどう計画し実行するか。その枠組みの模索の全過程を含めて、大学と地域の連携における産学公民による地域づくりを実践し、可能ならば地域づくりのひとつのモデルを構築し提案できるかもしれない。そこにこそ、地域連携研究の実に興味深い研究対象と実り豊かな実践の可能性があると違いない。